連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　33社

主要な連結子会社の名称

ケネディクス不動産投資顧問㈱

ケネディクス・インベストメント・パートナーズ㈱

ケネディクス・プロパティ・マネジメント㈱

ケネディクス・エンジニアリング㈱

㈱スペースデザイン

Kenedix Westwood, LLC

Kenedix Asia Pte. Ltd.

他26社

(2) 主要な非連結子会社の名称

The Intermark Sdn.Bhd.

ビットリアルティ㈱他４社

非連結子会社The Intermark Sdn.Bhd.は、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、会社計算規則第63条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社ビットリアルティ㈱他４社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

匿名組合KRF86他６社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合KRF73他８社を匿名組合が終了したこと等に伴い、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、差異が３ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用している会社の数は11社であります。

連結子会社のうち、連結決算日又は連結決算日から３ヶ月以内の一定時点を基準とした仮決算に基づく計算書類を使用している会社の数は10社であります。

上記いずれの場合も、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 21社

主要な会社等の名称

MUL不動産投資顧問㈱

KW Multi-Family Management Group, LLC

プレミア・リート・アドバイザーズ㈱

AIRA Property Public Company Limited

㈱シーアールイー

㈱SQUEEZE

KDA CAPITAL SQUARE LIMITED PARTNERSHIP

他14社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

The Intermark Sdn.Bhd.

ビットリアルティ㈱他５社

持分法非適用会社The Intermark Sdn.Bhd.は、持分法を適用することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、会社計算規則第69条第１項第２号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法非適用会社ビットリアルティ㈱他５社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用の範囲の変更に関する事項

匿名組合KRF76を新規設立したことに伴い、持分法適用会社に含めております。

KPI投資事業有限責任組合他４社の一部持分を譲渡したこと等に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 決算日の異なる持分法適用会社の処理

持分法適用会社のうち、連結決算日又は一定時点を基準とした仮決算に基づく計算書類を使用している会社の数は13社であります。

上記の場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法
但し匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(10) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……販売用不動産（不動産信託受益権を含む）
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛販売用不動産（不動産信託受益権を含む）
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定額法
（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物　　２年～48年
その他（器具及び備品）２年～20年

② 無形固定資産……自社利用ソフトウエアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法
（リース資産を除く）

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、買取債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては、検証を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(10) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額（関連会社である匿名組合に係るものを含む）については、「営業収益」又は「営業原価」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。

(11) 匿名組合出資預り金の会計処理

当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結計算書類に含め、総額にて表示しております。

連結対象となった匿名組合における当社グループ以外の匿名組合員の出資持分は「非支配株主持分」とし、当社グループ以外の匿名組合員への損益分配額は「非支配株主に帰属する当期純利益」として計上しております。

(12) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理

保有する不動産を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

(13) 買取債権の会計処理

買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現すると見積もられる期間（主として10年）にわたって定額法により償却を行っております。

なお、金額的に重要性がない場合には、発生年度に一括償却しております。

4. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　平成30年３月26日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「消費税等簡易課税差額収入」（前連結会計年度は０百万円）、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」（前連結会計年度は188百万円）、「特別損失」の「その他」に含めておりました「出資金評価損」（前連結会計年度は５百万円）は重要性が増したため、それぞれ区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　2,354百万円

2. 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

建物及び構築物	1,090百万円
土地	292百万円
有形固定資産「その他」	2百万円
借地権	200百万円

(2) 対応債務

１年内返済予定の長期借入金	44百万円
長期借入金	491百万円

3. 責任財産限定型債務に対応する担保提供資産

(1) 担保提供資産

信託預金	1,240百万円
販売用不動産	12,090百万円
仕掛販売用不動産	5,120百万円
建物及び構築物	13,435百万円
土地	20,003百万円
有形固定資産「その他」	178百万円
借地権	3,366百万円
投資その他の資産「その他」	1,137百万円

(2) 対応債務

ノンリコース１年内返済予定長期借入金	12,073百万円
ノンリコース１年内償還予定の社債	7百万円
ノンリコース社債	1,492百万円
ノンリコース長期借入金	30,210百万円

本債務は、上記(1)の担保提供資産を有する連結子会社９社を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	225,222,800	44,200	4,685,800	220,581,200
自己株式 普通株式 (注)	1,818,700	4,685,800	4,840,500	1,664,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式給付信託所有の当社株式1,281,100 株及び従業員向け株式給付信託所有の当社株式382,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年３月26日 定時株主総会	普通株式	1,576	7.00	2018年 12月31日	2019年 ３月27日
2019年８月９日 取締役会	普通株式	1,660	7.50	2019年 ６月30日	2019年 ９月２日

(注)1. 2019年３月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2018年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,356,100株に対する配当金９百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式462,600株に対する配当金３百万円が含まれております。

2. 2019年８月９日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年６月30日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,281,100株に対する配当金９百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式458,600株に対する配当金３百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項については、次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年３月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,874	8.50	2019年12月31日	2020年３月26日

（注） 2020年３月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式1,281,100株に対する配当金10百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式382,900株に対する配当金３百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び時価の変動率が大きい特殊な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に不動産投資信託の投資口への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業貸付金は取引先等に対し貸付を行っており貸付先に対する信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金及び未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資及び運転資金等の資金需要に対し必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で17年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業未収入金について担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業貸付金について、主要な当該貸付先の財務状況及び資金使途等を貸付後も定期的に把握しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や市況、発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクは想定しておりません。また、当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、担当取締役の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２）参照）

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	57,183	57,183	－
	(2) 信託預金	1,481	1,481	－
	(3) 営業未収入金	2,050		
	貸倒引当金	△2		
		2,048	2,048	－
	(4) 営業貸付金	2,121	2,121	－
	(5) 投資有価証券	14,358	15,643	1,284
負債	(1) 営業未払金	460	460	－
	(2) 未払法人税等	1,903	1,903	－
	(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	18,787	18,868	80
	(4) ノンリコース長期借入金（ノンリコース1年内返済予定長期借入金含む）	42,283	42,283	－
	(5) ノンリコース社債（ノンリコース１年内償還予定の社債含む）	1,500	1,500	－
デリバティブ取引		－	－	－

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 信託預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金
営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 営業貸付金
元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、これらについて個別に貸倒引当金の設定を行っている債権については、当該債権から回収不能見込額（引当金額）を控除したものを時価としております。

(5) 投資有価証券
株式等については取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金 (2)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む） (4)ノンリコース長期借入金（ノンリコース１年内返済予定長期借入金含む）
変動金利によるものは、市場価格を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) ノンリコース社債（ノンリコース1年内償還予定の社債含む）
変動金利によるものは、市場価格を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等※１	26,132
出資金※２	332
長期預り敷金※３	1,853

※１ 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含まれておりません。

※２ 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※３ 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金については市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
31,839	39,855

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　447円73銭
2. １株当たり当期純利益　48円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）本連結注記表中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7.　匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

2.　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお主な耐用年数は以下の通りです。

建物　7年～18年

工具、器具及び備品　2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……自社利用ソフトウエアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、営業貸付金及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の「販売用不動産出資金」、投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に当該資産科目に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業原価」に計上するとともに、同額を当該資産科目に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。

8. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　平成30年３月26日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前事業年度は31百万円）は重要性が増したため、区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「出資金清算損」（前事業年度は38百万円）は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。

貸借対照表に関する注記

1. **関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）**

短期金銭債権	5,358百万円
短期金銭債務	6百万円

2. **有形固定資産の減価償却累計額** 120百万円

3. **保証債務**

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

Kenedix Asia Pte. Ltd.	1,621百万円
KDA Capital Malaysia Sdn. Bhd.	912百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
営業収益	8,992百万円
営業原価	211百万円
営業取引以外の取引	3,373百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の種類及び数　普通株式1,664,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券評価損	98百万円
関係会社株式評価損	270
匿名組合分配損益	808
関係会社株式簿価差額	1,178
未払事業税	97
未払賃借料	53
その他	478
小計	2,984
評価性引当額	△2,376
繰延税金資産合計	608百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	940百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	37
繰延税金負債合計	977
繰延税金負債の純額	369百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	期中の取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	匿名組合 エイチケイディーエックス	―	匿名組合出資	出資	3,650	その他の関係会社有価証券	4,722
子会社	株式会社スペースデザイン	99%	資金の援助	資金の貸付	349	関係会社長期貸付金	1,220
				資金の回収	29		
				利息の受取	27	その他流動資産	64
関連会社	匿名組合 KRF48	―	匿名組合出資	―	―	その他の関係会社有価証券	2,118
			資金の援助	資金の貸付	1,200	営業貸付金	1,200
				利息の受取	24	その他流動資産	0
子会社	匿名組合 KSLF5	―	匿名組合出資	分配金	2,365	―	―
子会社	Kenedix Asia Pte.Ltd.	100%	資金の援助	資金の貸付	1,070	関係会社長期貸付金	2,370
				資金の回収	60		
				利息の受取	44	その他流動資産	7
			債務保証	銀行借入に対する債務保証（注）	1,621	―	―

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	期中の取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	匿名組合 KRF69	—	匿名組合出資	—	—	販売用不動産出資金	1,826
子会社	株式会社元住吉	99%	資金の援助	資金の回収	1,405	関係会社長期貸付金	230
				利息の受取	23	その他流動資産	3
子会社	匿名組合 KRF73	—	匿名組合出資	分配金	1,890	—	—
子会社	匿名組合 RRB	—	匿名組合出資	分配金	179	その他の関係会社有価証券	1,838
			資金の援助	資金の回収	975	営業貸付金	1,745
				利息の受取	108	その他流動資産	0
子会社	株式会社 ポーション	99%	資金の援助	—	—	関係会社長期貸付金	1,476
				利息の受取	38	その他流動資産	48
子会社	匿名組合 KRF74	—	匿名組合出資	出資	1,160	販売用不動産出資金	227
				分配金	949		
関連会社	匿名組合 KRF76	—	匿名組合出資	出資	2,370	その他の関係会社有価証券	2,425

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	期中の取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	匿名組合 KRF77	—	匿名組合出資	出資	2,855	販売用不動産出資金	1
				分配金	5,794		
子会社	匿名組合 KRF80	—	匿名組合出資	出資	780	—	—
				分配金	2,830		
子会社	匿名組合 KRF81	—	匿名組合出資	出資	2,537	—	—
				分配金	2,537		
子会社	匿名組合 KRF86	—	匿名組合出資	出資	5,189	販売用不動産出資金	20
				分配金	5,162		

※　取引条件は、市場価額等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
（注）期末における債務保証残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

１株当たり情報に関する注記

1.　**１株当たり純資産額**　420円74銭
2.　**１株当たり当期純利益**　33円76銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）　本個別注記表中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。